①

政治学
第６回　政党と政党制

０　前回の講義の復習
１　政治家と選挙
２　政党の目的・機能・理念
３　選挙制度の政党への影響
４　日本で選挙制度が政党に与えた影響
５　政党制の近年の動向

＊講義はパワーポイントのレジメを使用します。基本的に板書はしません。
オフィスアワーは月曜２限と火曜３限です。
欠席は５回までです。６回以上欠席すると、講義の単位は取れません。
レジメはその回までの分を、毎回教室に用意します。

②　前回の講義の復習

●政治参加：誰が政策決定者になるかということ、あるいは、どのような選択肢を政策決定者がとりうるのかということに働きかけることで、政府に影響を与えようとする市民の活動のこと。すなわち、政府の行動をコントロールしようとする市民の活動のこと。

●政治参加の中で最も一般的な形が、選挙での投票である。

●選挙制度を論じる際には、「得票率」と「議席率」が問題となる。

＊「得票率」：投じられた票の総数に対して、ある政党や候補者がどのくらいの票を得たかの割合。

＊「議席率」：議席の総数のうち、どのくらいの議席を得たかの割合。

●選挙制度の代表的な類型が、小選挙区制、比例代表制である。

●小選挙区制では「得票率」よりも、「議席率」が高いのは、小選挙区制が勝者に大きな勝利をもたらして、安定的な政権運営を任せる選挙制度であること起因する。一方、比例区は「得票率」と「議席率」はほぼ同じになるのは、社会における様々な意見を、そのまま議会に反映しようという比例区の特徴を示すものである。

＊ステレオタイプ：型にはまった思い込みや固定観念のこと。特定の属性を持つ人に対して付与される単純化されたイメージなど

③　１　政治家と選挙①

（１）政治家

●政治家は当選すれば議員になる。議員は選挙を通じて公職に就いているので、民主的正統性（選挙で人々から選ばれるという手続きを経た者であること）を持っている（官僚は民主的正統性がないので議員に従う）。

●政治家が選挙区で当選するには、次の３つが必要とされている。

①地盤：地域での支持基盤である。基盤をつくるため、地元の祭や運動会への出席など日頃から地域住民と密に関わりを持つ「日常活動」を行う。そのために「金帰火来」（金曜日に選挙区に帰り、翌週の火曜日に国会のある永田町に来る）を行うが、政策の勉強時間がないともいわれる。

②看板：地域での知名度のことである。有力政党の公認、中央官庁での勤務歴、有名大学の卒業歴、地元の名家や政治家一家の出身等で得られる。

③カバン：資金のことである。政治活動は秘書も担うので、地元に事務所を設置し、地元に秘書を置く。秘書の給料は３名までは国から支給されるが、４名以上になると議員自身が給料を支払う。その他にも議員は政治活動のための支出が多い（自身の政治活動を伝える広報誌の印刷等）。

④　１　政治家と選挙②

（２）政治家になるのはどのような人か

- 国会議員のうち、女性の割合は衆議院で10％、参議院で20％であり、地方議会で約10％であり、市区町村議会の16％は女性ゼロである。
- 国会議員のうち、40歳未満の割合は衆議院で約５％、都道府県議会で7.5％、区議会で5.1％、町村議会で2.1％である。
- 衆議院議員の前職は、①地方政治家（地方議会議員、市区町村長、知事など）が33.5％、②官僚が18.3％、③政治家秘書が17.9％である。
- 参議院議員の前職は、①地方議員が23.2％、②官僚が21.1％、③労働組合関係者が17.3％である。
- 世襲議員（親類に国会議員がいる者、またはいた者）や２世議員は数多く存在する。これらの議員は父親や祖父が政治家であり、その地盤や看板を引きついで政治家となった議員である。政治家の娘と結婚して（婿入りをして）後を継いだり、政治家の夫の死後に妻が政治家になることもある。

→世襲・２世議員の方が当選や大臣になりやすいとすると、有能な人物や政治家の家系以外の人物が、政治家になりにくいことになり問題である。

⑤　２　政党の目的・機能・理念①

（１）政党の目的と機能

●政党とは、選挙を通じて候補者を公職に就けようとする団体であり、選挙を通じて公共政策に対する影響を確保しようとする。

●政権を担当する政党を「与党」、担当しない政党を「野党」という。

●W・C・ミュラーらによると、政党が追求する目的には次の３つがある。

→①政策の実現、②政府のコントロール、③有権者の支持

●A・ダウンズらは、（様々な政策案が存在する）政策空間において政党が競争するという「空間競争モデル」を示し、政党は（政策の実現を最終的に目指すのではなく）議席を得るために、政策を調節すると考えた。

●政党は以下の３つの機能を担うとされている。

①政治的リクルートメント機能：政治家となる人物の発掘、育成、登用

②利益表出機能：社会の多種多様な要望やニーズを政治の場に表出する

③利益集約機能：多様な利害関係を調整し、政策にまとめあげる

⑥　２　政党の目的・機能・理念②

（２）政党の理念と構図

●政党は社会の一部を代表し、政党間で政権獲得をめぐって競争し、多数派となった政党がその主張を政策に反映する。そのため、政権交代が起きることで、社会の中のこれまでと異なる利益や要望に光が当たる。

●政党は基本的には共通の理念や利益でまとまっている。

●ヨーロッパでは、S・M・リプセットとS・ロッカンによれば、社会の中の構造的な対立（社会的亀裂：階級・宗教などの違い）に沿って、政党が形成され、それが長期にわたって変動しないと論じた（凍結仮説：ある時期までの社会的亀裂が「凍結」してそのまま現在まで残り続ける）。

→20世紀に入ると工業化の進展により、「労働者（雇われる側）対資本家（雇う側）」という経済的な対立が強まった。これにより、労働組合を基盤とする革新政党（労働党や社会民主党）が、資本家から支持を受ける保守政党と対決するという基本的な構図ができあがり（構図が「凍結」して）、長期にわたってこの構図が変動しなかった。

→ただし、近年ヨーロッパでは、経済的な停滞が続き、外国人への反発が強まる中で、右派や極右政党が勢力を拡大し、構図が変動しつつある。

⑦　２　政党の目的・機能・理念③

（３）政党のイデオロギー

●イデオロギーとは、望ましい社会経済秩序のあり方をめぐって価値や信念、世界観の総体であり、政治の思想や哲学よりも分かりやすい言葉で語られる。

●政治では様々なイデオロギー対立がある。

①保守と革新の対立軸：先進国に共通する政党間の対立軸

「保守」：既存の権力や経済等の構造を保守したい人々や政党

「革新」：権力の分布や経済社会をより平等に「変革」したい人々や政党

②左右の対立軸（経済面や文化面での対立軸）

「右」：経済の発展のために、政府による市場への介入を縮小し、企業や富裕層の自由を拡大する。国民の一体性を強調する排外的なナショナリズム（自国への愛着や統一を強調）や伝統的な家族観を尊重する。

「左」：富の再配分（企業や富裕層から税金を多く取り、貧困層に福祉などの形で提供する）。性や人種の多様性などの人権を尊重し、環境問題や社会的不公正（様々な差別や格差など）を問題視する。

⑧　２　政党の目的・機能・理念④

（４）日本における「保守・革新」と「左右」

●55年体制下では、左右のイデオロギー上に、保守の自民党、中道の公明党・民社党、革新の社会党・共産党と位置付けられていた。

●憲法をめぐる左右の対立では、保守の自民党は改憲を望んでいた。自民党は戦後の日本国憲法は非武装化や民主化が行き過ぎていると考え、改憲を目指した。一方、革新の社会党・共産党は護憲を望んでいた。社会党などは日本国憲法による戦後の平和主義や民主化、個人の人権の尊重などの定着を望み、こうした日本国憲法により定められたものを守るため、護憲を目指した。

●55年体制後、革新勢力が衰退する一方、「新自由主義」の政党（日本新党、新生党、小泉内閣時の自民党など）が登場した。新自由主義とは、市場原理を徹底させて、自由な経済活動を重視し、国家の介入を減らそうとする理論と実践である。新自由主義の政党は、富の再配分や職場の安全のための規制、労働者保護が、企業の自由な経済活動を阻害し、経済の停滞を招いたと考えた。

●市場原理の徹底に対して強く抵抗する者（既得権益を守る抵抗勢力）を抑え、「改革」を断行するには、強い国家や強い指導者を必要とする。こうした国家主義と新自由主義を組み合わせた「新保守主義・新右派」の政党に、日本維新の会や第２次安倍内閣、高市内閣が該当する。なお、新保守主義の政党は「敵」をつくりだし、攻撃することで、新自由主義政策への不満をそらす。

⑨　２　政党の目的・機能・理念⑤

（５）政党の歴史①近代社会と政党

●ウェーバーは議会政治が始まって間もない近代社会において、貴族が組織する「貴族政党」が主流だったのに対して、産業革命以降は、資産や教養を持つ名望家と呼ばれる人々が政党を組織する「名望家政党」が力を持つようになったという。そして、選挙権の拡大に伴い、労働者らも党員として政党の所属するようになると、党員が支払う党費で活動費がまかなわれるようになり、多くの党員が党を組織する「近代組織政党」が登場した。

●デュベルジェは、議会や活動家など少数が組織する政党を「幹部政党」、一般党員を中心として多数が支配する政党を「大衆政党」と類型化した。

＊階級と階層の違い：階級とは、社会や組織内での地位や権限、経済的資源の所有状況に基づいて人々を分類する言葉である。特に資本や土地、職業などの経済的要素に注目し、比較的明確な区分が可能である（資本家階級と労働者階級など）。一方、階層とは、社会的地位や属性の連続体としての層の構造を指し（富裕層、貧困層など）、明確な境界はない。職業、収入、学歴、文化的背景など複数の要素が重なり合い、社会全体での上下関係や層の分布を示す。なお、階級間の移動は難しいが、階層間の移動は階級よりはしやすい。

⑩　２　政党の目的・機能・理念⑥

（５）政党の歴史①現代社会と政党

- 政党は生き残るために、その姿を変えた。従来の政党は特定の階層や文化・宗教などに基づいて組織されていたが、より多くの支持者を集めるために、すべての市民に共通する利益を追求する「包括政党」に変化していった。
- 近代社会において、労働者や資本家といったとくていの社会階級に支持される階級政党や、カトリックやプロテスタントといった特定の宗派に支持された宗教政党が主流であった。
- しかし、20世紀では、西欧諸国を中心に各国が経済的に豊かになり、社会階級や宗派ごとのニーズの際は、近代社会ほどはっきりとは見られなくなった。そのため、各政党が当選に必要な票を獲得するために、特定のイデオロギーや階級に特有の利益に訴える従来の戦略を変更し、可能な限り多くの手段の支持を得られるよう、広い範囲に集団に該当する政策を主張した。
- 日本では自民党が包括政党であった（都市と農村の人々の利益の双方を代表していた。）。

⑪　３　選挙制度の政党への影響①

（１）政党システム

●政党システムとは、政党と政党の「関係」に焦点を当てる考え方である。政党等の数と政党間のイデオロギーの距離により政党の関係を分類する。

●G・サルトーリは、次の政党システムの分類を示した。

①一党優位政党制：複数の政党が競合しているにもかかわらず、１つの政党が連続４回の選挙を通じて絶対多数議席を獲得し、政権交代が行われない政党システム。55年体制下の日本の政党システムが当てはまる。

②二大政党制：政権交代が可能な規模を持つ２つの政党が中心となる政党システム。アメリカやイギリスの政党システムが当てはまる。また、日本の1990年代の政治改革は、この政党システムの実現を目指した。

③穏健な多党制：イデオロギー距離が小さい３～５政党が競合する政党システム。

④分極的多党制：左右に極端な主張を掲げる政党が存在するため、政党間競合が遠心的になり、不安定な政党システム。

⑫　３　選挙制度の政党への影響②

（２）選挙制度が政党システムに与える影響

●デュベルジェは、以下の理由により、小選挙区制は二大政党制を、比例代表制は多党制をもたらすというデュベルジェの法則を示した。

→小選挙区制では、１つの選挙区から１人しか当選しないので、議席を獲得する可能性があるのは、上位２政党の候補者のみであり、第３位の政党の候補者には当選の可能性がない。これは小選挙区制の「機械的要因」による効果である。また、有権者が自らの票を死票（当選者以外に投じられた票）にしたくないのであれば、議席獲得のチャンスがある上位２政党の候補者に投票することになる。これは「心理的要因」による効果であり、こうした投票行動は戦略的投票と呼ばれる。以上の機械的要因と心理的要因により、上位２政党の候補者に票が集中し、二大政党制が促進される。（ただし、小選挙区によって上位２政党が異なる場合が多いと、全国レベルで二大政党制にならないこともある。）

→比例代表制では、獲得した票の数に比例して政党に議席が配分されるため、上記の心理的要因が働かず、有権者は自分の好みに従って投票すると考えられる（誠実投票という）。したがって、上位２政党に票の集中が起こらず、多党制になる。

⑬　３　選挙制度の政党への影響③

（３）選挙制度が政党組織に与える影響

＊政党による候補者の公認と選挙運動という点から、選挙制度の影響を考える。

①小選挙区制（衆議院の小選挙区制）

→政党が公認する候補は選挙区で１名（複数を公認すると共倒れになる）。

→政党の執行部が公認候補を決められる権限がある場合、小選挙区制では、政党の中央集権化が進む。

②比例代表制（衆議院と参議院の選挙制度）

→候補者と順位を記載する名簿について、拘束名簿式のように政党の執行部が順位を決められる場合、政党の中央集権化が進む。一方、非拘束名簿式のように、有権者の投票数で順位が決まる場合、（利益団体などの組織が投票する）組織票や知名度が重要となり、政党への中央集権化の効果が生じない。

③単記非移譲式投票制（以前の衆議院の中選挙区制、参議院の複数定数区など）

→１つの選挙区から複数の議員が当選するが、有権者の投じる票は１票だけという制度。同じ政党が複数の候補者を公認するので、後援会などをつくり候補者個人で選挙運動をし、政党に頼らないので、政党の執行部の権力は弱くなる。

⑭　４　日本で選挙制度が政党に与えた影響①

（１）1993年の政治改革での選挙制度の変更が政党に与えた影響

●政治改革で、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変更したことで、政党システムは二大政党制となり、政党内の中央集権化が進んだ。

●衆議院議員選挙で、二大政党が政策（マニフェスト）を競い合うことで、有権者による政権選択を可能にするのが、政治改革の目的の１つだった。

→中選挙区制では、野党も当選できる可能性があるので、野党は候補者を統一する必要がなかった。しかし、小選挙区制では統一しないと自民党に対抗できないので、野党勢力の結集が行われた（新進党や民主党への統一）。そして、2009年には民主党による政権交代が実現した。

●一方で、現在も二大政党制にはなっていない。その理由は、小選挙区比例代表並立制は、小選挙区と全国11ブロックからなる比例代表の組み合わせのため、比例代表において中小政党が議席を確保できるからである。

→公明党や共産党などが存続し、国民民主党や日本維新の会もいるので、穏健な多党制であるともいえる。ただし、多くの小政党が結成と統一、分裂を繰り返し、政党システムは安定していない。

⑮　４　日本で選挙制度が政党に与えた影響②

（２）野党の乱立による一強多弱

●政権を獲得した民主党であったが、党内対立（選挙時のマニュフェストを実行するか、財源不足等のために放棄するか、小沢一郎氏を支持するか排除するか等）で多くの離党者をだし、2012年の選挙で議席数を大きく減らした。民進党となった後も、2017年に希望の党の成立時に一部議員を排除し、立憲民主党と国民民主党となった。野党は分裂状態にあり、自民党等の議席数の差が大きいので、一強多弱とも評されている。

●野党は小選挙区で候補者を一人に統一する「野党共闘」を試みているが、小選挙区全体で進んでいるわけではなく、野党は乱立している。

→民進党の分裂時、国民民主党を支持する労働組合は、立憲民主党や中道改革連合を支持する労働組合を希望の党から排除したため、仲がよいとはいえない。

→中道改革連合と国民民主党は労働組合の集まりである連合の支持を受けるが、日本維新の会は労働者保護の緩和を目指し、労働組合と対立している。

→共産党は連合に属さない労働組合の支持を受け、連合の一部の組合（国民民主党を支持する組合や、反共産党の組合）と対立している（労働者の利益実現のため、共産党のように企業と対決しても実現を目指すか、連合のように妥協して実現するかという運動方針の違いがある）。

→参政党などの右派系の政党は、これまでの野党全体に批判的である。

⑯　４　日本で選挙制度が政党に与えた影響③

（３）政党内部の権力の変化

●小選挙区制の導入により、政党の執行部が候補者を選ぶようになり、政党中心の選挙が行われるようになった。

●中選挙区制の時代は（特に自民党は）、同じ選挙区で立候補する候補者たちは、同じ政党で異なる派閥に属することで、お互いに対抗してきた。

→候補者は派閥に属することで、政党から公認を獲得し、選挙における支援を受け、政治資金や大臣のポストなどの配分を受けてきた。そして、同じ選挙区で候補者がお互いの違いを出すために（差別化するために）、地域的にすみ分けたり（地盤の形成）、政策的にすみ分けたり（「族議員」という特定の政策分野について、専門家になったり、その分野の利益集団等の要求を代弁する議員）、その両方を行っていた。

→なお、公認を得られなかった場合、無所属で立候補し、当選後に自民党に入党し、派閥に属していた。

●小選挙区制になり、政党の執行部が候補者の公認を行うようになったので、同じ選挙区で同じ政党の候補者が競争する必要がなくなり、以前よりも派閥の意義が低下した。

⑰　４　日本で選挙制度が政党に与えた影響④

（４）マニュフェストと党首のイメージの重要性の増大

●有権者の投票選択において、政党の公約の重要性が高まり、2003年の衆議院議員選挙から、政党の公約集（マニフェスト。政権担当時に実現を目指す政策を示した文書）が、選挙運動の重要な手段となっている。

●政党中心の選挙になったが、選挙の「顔」となる党首の性格や実行力を前面に打ち出し、党首のイメージが選挙の勝敗を左右している。さらに、（政党との結びつきが弱い）無党派層の増加も受けて、政党は「選挙プロフェッショナル政党」（A・パーンネビアンコ）という有権者に効果的に訴えて、票を集める活動を行う政党に変わってきている。

●「選挙プロフェッショナル政党」とは、マスメディアが発達した状況下で選挙に勝利するために、世論調査や宣伝、選挙コンサルタントなどの専門スタッフを抱えて、争点や（党首の）リーダーシップを強調し、利益団体や政党交付金を通じて、資金調達を行う政党である。

●小選挙区制により派閥に属する議員は減ったが、人気のある党首や総理大臣が政党を率いる場合は、議員はその人気で当選できるため、派閥に属さなかったり、その党首や総理大臣の派閥に属するようになった。

⑱　４　日本で選挙制度が政党に与えた影響⑥

（５）二大政党化が進まない理由

●衆議院の選挙制度が、小選挙区制と比例代表制の組み合わせであり、各制度が持つ影響を打ち消しあっているため、二大政党化が進まない。

●参議院の選挙制度で、（二大政党化には進まない効果を持つ）複数の当選者が出る単記非移譲式投票制と比例代表制を組み合わせていることも、理由の一つである。複数の政党に当選できる可能性があるので、特に野党の統一や、地方において野党の支部や地方組織の統合が進まない。

●候補者の選挙運動において、候補者個人の後援会の役割は小さくなっていない。その理由の一つは、衆議院議員選挙の重複立候補制である。

→これは、小選挙区の候補者が比例代表にも重複して候補者する仕組みである。そして、重複候補者が比例代表の名簿で同一順位で掲載され、惜敗率（候補者の得票数をその選挙区の最多得票者（当選者）の得票数で割った比率）の高さによって当選が決まるためである。小選挙区で落選した候補の復活当選のために、重複立候補制が使われることが多い。

→特に激しく競い合っている小選挙区では、当選をするために、利益集団（次回説明）などの組織票と共に、後援会による集票活動が重要になる。

⑲　5　政党制の近年の動向①

（1）カルテル政党とポピュリスト政党

- カルテル政党：政党同士が結託（けったく）して、市民社会からかけはなれた（乖離した）存在になった政党のことである。カルテルとは、複数の事業者が競争を避けることを目的として行う、価格・生産計画・販売地域などに関する協定のことを指す。
- 近年、政治的無関心の広まりにより、有権者が政党離れをした結果、政党の党員が減少し、政党を運営するために必要な資金を党費でまかなうことができなくなったため、各政党が国家から支給される資金に頼らざるを得なくなったことがある（日本の場合、日本共産党以外の政党は、国から政党交付金という資金を得ている）。
- たとえ選挙期間中に政党間の対立が見られたとしても、有権者から活動資金を得られなくなった諸政党が、国家からの資金援助に依存しているため、政党間で既得権益を維持するために結託して、カルテル政党化するという。
- 近年、左右のイデオロギー対立よりも、上下の格差を問題と考え、「上」のエリートや既得権益、既存の秩序を批判し、「上」の腐敗した特権層を批判し、腐敗とは関係のない一般の人々の利益の擁護を主張するポピュリスト政党が、先進諸国で勢力を拡大している。脱工業化（サービス産業の拡大で工場等で働く者が減る）、生活様式の変容（多くの人々がサラリーマンや専業主婦のような生活をしなくなった）、IT技術の発展により、中間団体（中小企業や、労働組合など）が弱体化したことや、従来のマスメディアが弱体化し、SNSの発達を受け、これまで発言できなかった者が発言することで、ポピュリスト政党が生まれた。

⑳　5　政党制の近年の動向②

（２）自由民主主義体制の国の政党制（二大政党制・小選挙区制の国）

①アメリカ

●共和党と民主党の二党制の国となっている。経済面で、共和党は減税と政府の規模の縮小（小さな政府）を目指すのに対し、民主党は福祉の拡充（大きな政府）を目指している。文化面では、共和党は中絶禁止やアファーマティブアクション（積極的差別是正措置：これまで不利な立場にあった人種などを、教育や経済の面で大きく優遇する）、銃規制に反対の立場を採るのに対して、民主党は女性や人種的な少数派の権利擁護、銃規制推進の立場を採る。

②イギリス・UK（連合王国：United Kingdom

＝イングランド＋ウェールズ＋スコットランド＋アイルランド）

●保守党と労働党の二党制の国となっている。保守党は富裕層を支持基盤として、自由競争や経済活動の自由を目指すのに対して、労働党は労働者を支持基盤とし、福祉の拡充を目指している。

●近年、中道政党の自由党、スコットランドや北アイルランドの特定の地域で支持を集める政党、リフォームUKなどのポピュリスト政党、緑の党などの環境保護を求める政党などが影響力を増しつつある。

㉑　５　政党制の近年の動向③

（３）自由民主主義体制の国家の政党制②（多党制）

①フランス

●大統領選挙で二回投票制を採用しているため、保守系（ドゴール派と非ドゴール派）と革新系（社会党と共産党）からなる４党２ブロック制という状態が続いていた。しかし、こうした既存の政党が勢力を弱める中で、社会党から離れたマクロン大統領が2016年に結成した中道政党の「共和国前進！」や、右派のポピュリスト政党の国民連合が登場した。

②ドイツ

●小選挙区制と比例代表制を採用している。小選挙区制で当選した人物に優先的に議席を与えるが、議席数は比例代表制に基づいて配分する小選挙区比例代表併用制を採用している。

●西ドイツ時代から保守系のキリスト教民主同盟、中道の自由民主党、革新系の社会民主党が主要政党であるが、東西ドイツが統一した1990年代以降環境問題を重視する緑の党、社会主義を求める左翼党が生まれた。近年はポピュリスト政党の「ドイツのための選択肢」が勢力を拡大させている。

㉒　５　政党制の近年の動向④

（４）権威主義体制の国家の政党制

①中国

●中国で「党」という場合、中国共産党を指す。中国共産党は経済成長によって国民の不満をそらしつつ（そのため、経済をうまく動かすことがとても重要になる）、情報統制を強化して民主化の動きを抑え込んでいる。また、中国共産党に批判的な団体は、厳しい取り締まりが行われる。

●全国人民代表常任委員会という会議体での議席の中で、中国共産党は政権を担う執政党として、定数2980のうち2085を占める。その他のに民主派の政党が、中国共産党を補佐する「参政党」と位置付けられている。

②ロシア

●ロシア共産党などの複数の政党は存在するが、プーチン大統領を支持する政党（統一ロシア）が圧倒的に優位な、一党優位体制である。特に2016年に連邦議会の下院の選挙制度が小選挙区比例代表並立制になったことで、盤石な地位を得ることとなった。2022年のウクライナ戦争以降、言論の自由が制限され、戦争のために国内の人員や資源を動員する体制となったため、よりロシアの政党間での競争性や民主性が失われている。

㉓　本日の講義のまとめ

- 政党とは、選挙を通じて候補者を公職に就けようとする団体であり、そのことを通じて公共政策に対する影響を確保しようとするものである。
- 政権を担当する政党を「与党」、担当しない政党を「野党」という。
- 政党は以下の３つの機能を担うとされている。

①政治的リクルートメント機能：政治家となる人物の発掘、育成、登用

②利益表出機能：社会の多種多様な要望やニーズを政治の場に表出する

③利益集約機能：多様な利害関係を調整し、政策にまとめあげる

- 政党はイデオロギーの対立があり、「保守と革新」、「右と左」の対立があり、近年は新自由主義や新保守主義・新右派の政党が登場した。
- 1993年の政治改革で、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変更したことで、政党内の中央集権化が進み、政権交代が起きるようになったが、政治改革の目的の一つであった二大政党化は進んでおらず、自民との議席数が圧倒的に多く、野党が乱立する一強多弱になっている。

㉔　引用・参考文献

●上神貴佳・三浦まり編著(2024)『日本政治の第一歩[新版]』有斐閣

→第４章で日本政治における政党の役割について、詳しく説明されている。

●増田正他著（2020）『政治学入門』一藝社

→第７章で政党と政党システム、第８章で選挙制度と政治資金について、この講義では触れられなかった政党やと選挙制度の理論や議論について、詳しく論じられている。

●川出良枝・谷口将紀編（2020）『政治学[第２版]』東京大学出版会

→第５章で選挙制度、第６章で政党について、詳しく説明されている。

＊次回の予習の範囲は

　『図録政治学』 の21、22です。